

構造改革特区に関する 有識者会議について

平成17年10月

内閣官房構造改革特区推進室

1. 有識者会議における取組と結果

経済財政諮問会議において、「第三者機関等の検討を経て、10程度の重点検討項目を選定し、その実現を重点的に図っていく仕組みを導入すべき」との指摘。

これを踏まえ、本年3月31日に評価委員会の委員を構成員とする「構造改革特区に関する有識者会議」を設置。

有識者会議は、4月以降、未実現特区提案のうち、社会的・経済的に意味のあるものとして18項目を重点検討項目として選定し、その実現に向けて関係省庁と折衝。
(ヒアリングを15回、会合を4回実施)

< 意見のとりまとめ結果 >

		【うち平成17年度中】	
全国で実現する項目	…	7 項目	5 (措置)
特区で実現する項目	…	2 項目	2 (措置)
現行制度で実現可能なことが確認できた項目	…	1 項目	-
今後、検討を進める項目	…	8 項目	7 (結論を得る)

9月30日、意見取りまとめのための第4回有識者会議を開催。
10月に構造改革特別区域推進本部を開催し、政府の対応方針を決定予定。

2. 実現可能となる改革項目

全国において実施する改革事項

7つの検討項目については、全国で実現。

(うち 5項目は平成17年度中に措置)

県議会議員の複数常任委員会への所属
地方議会の活性化を図るため、地方議会のあり方を体系的に整理する一環として検討し、平成17年度中に措置する。 【三重県県議会議会改革推進会議】

平成17年度中に措置

公金のクレジットカードによる納付(公立病院や公営鉄道等での支払い)の容認
住民の便益を図るため、提案の実現に向けて法制的及び技術的な諸課題について検討し、平成17年度中に措置する。 【大阪府、(株)ジェー・シー・ビー】

平成17年度中に措置

外国人に対する「教授」在留資格の期間延長
「教授」資格により在留し、大学等において研究、研究の指導又は教育活動を行う外国人教授の在留期間を(最長)3年から5年に伸長する。 【愛知県】

平成17年度中に措置

医療関係業務の労働者派遣の容認

へき地や離島等、医師の確保が困難な地域について、派遣後の業務を円滑に行うための研修を事前に受講した医師の派遣を認める。

産休・育休・介護休の代替要員について、医師、看護師、薬剤師、放射線技師などすべての医療関係職種の派遣を認める。
【セントスタッフ(株)】

平成17年度中に要件等を決定、その後に措置

NPO法人によるIRB(治験審査委員会)設置の可能化

治験審査委員会の設置主体としてふさわしいNPO法人の要件の設定

自施設以外の治験審査委員会に代替できる条件の緩和 など

について検討した上で、NPO法人によるIRB設置を可能とする。 【創薬推進連絡協議会】

平成17年度中に要件等を決定、その後に措置

公認会計士の労働者派遣の容認

派遣元が非士業法人(民間の派遣会社等)であって、非独占業務(相談業務等)を行う場合について、公認会計士の労働者派遣を容認する。
【(株)東京リーガルマインド】

平成17年度中に措置

弁理士の労働者派遣の容認

派遣元が非士業法人(民間の派遣会社等)であって、非独占業務(相談業務等)を行う場合について、弁理士の労働者派遣を容認する。
【(株)東京リーガルマインド】

平成17年度中に措置

特区において実施が可能となる特例措置

2つの検討項目については、平成17年度中に特区として措置。

(すべて 平成17年度中に措置)

「企業内転勤」に関する在留資格の要件緩和
在留資格付与の対象施設を、地方自治体等が所有し提供する施設だけでなく、地方自治体が賃貸借する施設や、地方自治体が助成の対象として指定する施設などにおいても可能とする。

【横浜市】

平成17年度中に措置

一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用の特例

溶融スラグの自治体間流通については、地方自治法に基づく事務の委託により実施可能であることが確認できた。

現在、溶融スラグが埋め戻し材として用いられている場合と同程度の利用について、これまでの利用実績及び利用が予定されている地域の地中空間の状況等を踏まえ、平成17年度中に措置する。

溶融スラグ・・・一般廃棄物を1200度以上の高熱で加熱・溶融加工し、ガラス質化したもの

【日本充てん協会、飛島建設(株)】

平成17年度中に措置

現行制度で実現可能なことが確認できた項目

既存施設を学校へ用途転用する際の建築基準法の緩和

今後検討を進める改革事項

8つの検討項目については、ニーズ調査や制度の明確化のための措置などについて今後検討を進める。(うち 7項目は平成17年度中に結論を得る。)

市町村における基本構想策定義務の廃止

外国歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化

平成17年度中に結論

先買い制度により取得した用地の売却等処分にかかる制限の撤廃

平成17年度中に結論

弁護士、外国法事務弁護士の労働者派遣の容認

平成17年度中に結論

司法書士、土地家屋調査士の労働者派遣の容認

平成17年度中に結論

税理士の労働者派遣の容認

平成17年度中に結論

社会保険労務士の労働者派遣の容認

平成17年度中に結論

行政書士の労働者派遣の容認

平成17年度中に結論